



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 永井 賢治
 (氏名) 伊藤 威広

TEL 0594-31-6668

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,543	7.7	96	78.8	78	119.3	62	139.1
29年3月期第2四半期	2,360	4.5	53	91.7	35	625.4	26	—

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 70百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	5.18	—	—	—
29年3月期第2四半期	2.17	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,729	—	826	—	—	14.4
29年3月期	5,356	—	755	—	—	14.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 826百万円 29年3月期 755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,100	5.5	172	0.0	120	3.4	90	0.0	7.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	12,090,000 株	29年3月期	12,090,000 株
30年3月期2Q	46,317 株	29年3月期	45,002 株
30年3月期2Q	12,044,190 株	29年3月期2Q	12,046,824 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、着実に回復が続く米国経済に加え、中国をはじめとする新興国等では持ち直しの動きがあり、緩やかに回復が続きました。わが国経済は、個人消費の持ち直しや底堅い内外需を背景に企業収益が改善するなど緩やかな成長が続きました。

このような状況の中で当社グループは、今年度より始まった中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver. 2」を推し進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,543百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、中期経営計画の収益改善施策効果等により売上総利益率が前年同四半期より1.8ポイント増加し20.2%になったことによりまして、前年同四半期比79百万円増加し513百万円となりました。

この結果、営業利益は96百万円（前年同四半期比78.8%増）、経常利益は78百万円（前年同四半期比119.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同四半期比139.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、5,729百万円となりました。これは主に、その他（流動資産）が28百万円減少しましたが、現金及び預金が27百万円、受取手形及び売掛金が225百万円、たな卸資産が167百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、4,903百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が40百万円減少しましたが、一年内返済予定の長期借入金が77百万円、長期借入金が282百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、826百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想数値の平成30年3月期第2四半期累計期間及び平成30年3月期通期における修正の詳細は、平成29年11月8日発表の「業績予想の修正」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,311	351,580
受取手形及び売掛金	1,142,595	1,368,533
電子記録債権	14,670	14,570
たな卸資産	787,508	955,254
その他	49,052	20,439
貸倒引当金	△2,135	△2,484
流動資産合計	2,316,004	2,707,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,913	265,962
機械装置及び運搬具(純額)	57,639	51,681
土地	2,435,609	2,435,318
その他(純額)	62,383	64,235
有形固定資産合計	2,830,545	2,817,197
無形固定資産	5,937	5,087
投資その他の資産	203,893	199,628
固定資産合計	3,040,376	3,021,914
資産合計	5,356,380	5,729,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,731	576,876
短期借入金	2,548,200	2,538,700
1年内返済予定の長期借入金	118,687	195,795
未払法人税等	22,432	17,255
賞与引当金	34,870	42,160
その他	121,558	150,108
流動負債合計	3,463,479	3,520,895
固定負債		
社債	42,000	16,000
長期借入金	326,350	609,198
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	87,319	89,666
その他	99,838	85,833
固定負債合計	1,137,073	1,382,264
負債合計	4,600,553	4,903,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,004,022	△941,590
自己株式	△4,334	△4,461
株主資本合計	△281,957	△219,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,400	25,915
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
その他の包括利益累計額合計	1,037,784	1,046,299
純資産合計	755,827	826,648
負債純資産合計	5,356,380	5,729,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,360,455	2,543,171
売上原価	1,925,835	2,029,428
売上総利益	434,620	513,742
販売費及び一般管理費	380,693	417,304
営業利益	53,926	96,438
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	2,461	2,234
設備賃貸料	2,355	2,215
受取補償金	4,000	-
持分法による投資利益	393	-
デリバティブ評価益	-	2,322
受取手数料	-	2,250
その他	3,973	1,514
営業外収益合計	13,218	10,573
営業外費用		
支払利息	19,237	20,630
手形売却損	6,483	5,799
持分法による投資損失	-	793
その他	5,561	1,130
営業外費用合計	31,282	28,353
経常利益	35,862	78,658
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
減損損失	-	290
固定資産除却損	33	-
投資有価証券償還損	537	-
特別損失合計	570	290
税金等調整前四半期純利益	35,301	78,367
法人税、住民税及び事業税	9,532	16,212
法人税等調整額	△346	△277
法人税等合計	9,186	15,935
四半期純利益	26,114	62,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,114	62,432

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	26,114	62,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	8,515
為替換算調整勘定	△40,071	-
その他の包括利益合計	△38,221	8,515
四半期包括利益	△12,106	70,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,106	70,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(重要な後発事象)

連結子会社のシンジケートローン契約締結について

当社の連結子会社である株式会社M I Eテクノが、平成29年10月23日の取締役会決議に基づき平成29年10月24日付で株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、平成29年10月27日に実行いたしました。

記

1. シンジケートローン契約締結の目的

本契約は、今期からスタートした5か年の中期経営計画を進めていく過程で成長戦略の実行に加え財務体質の強化を図るために、シンジケーション方式によるコミットメントラインの確保による機動的かつ安定的な資金調達を確保すること、及び既存の長期借入金をキャッシュフローに合わせたリファイナンスにより資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を進めることを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

契約形態	コミットメントライン	タームローンA (分割返済)	タームローンB (一括返済)
契約金額	1,350百万円	1,080百万円	330百万円
契約日	平成29年10月24日		
実行日	平成29年10月27日		
契約期間	1年	5年	1年
資金使途	借換資金及び運転資金	借換資金	
保証人	親会社である当社が保証人(注1)		
担保	無担保(但し、現状の担保は継続維持)		
アレンジャー兼エージェンツ	株式会社三菱東京UFJ銀行		
コ・アレンジャー	株式会社中京銀行		
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三重銀行 株式会社商工組合中央金庫	株式会社中京銀行 株式会社愛知銀行 株式会社りそな銀行	株式会社十六銀行 株式会社第三銀行

(注1) 当社が本シンジケートローン契約の保証人として債務保証をすることについては平成29年10月23日開催の取締役会にて決議しております。

(財務維持要件)

- ①本契約締結日又はそれ以降に終了する保証人の各年度の決算期の末日における保証人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における保証人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- ②本契約締結日又はそれ以降に終了する保証人の各年度の決算期に係る保証人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。